

# 宮崎義一氏の批判に對して

下 村 治

本誌前號において、宮崎義一氏は拙著「經濟變動の乗數分析」に對する若干の批判を寄せられた。書評としての制約上、充分に意をつくされていないとは思ふけれども、とりあえず一應の釋明をしておきたいと思ふ。

宮崎氏の批判のうち、主要な點はつぎの四つに要約できるようである。(1) 超過利潤の大いさが有効需要と有効産出との差額によって示されるという考えかたは、完全雇傭を前提としなければ成立しない。(2) 資本の産出係數 $\sigma$ が一定と前提されているが、この係數の循環的變動こそ説明せらるべきである。(3) 基本方程式は景氣循環現象を資本量の定常状態からの乖離として説明しているが、これはハロッド、ヒックス以後の理論からみて不當である。(4) 下村の有効需要の概念規定によれば、労働者用の消費財の價額が二重計算されることになるが、これは、都留教授の二重計算を批判する自己の立場と矛盾している。

以下これらの一々について釋明したい。

(1) 完全雇傭の問題について。わたくしは、超過需要が超過利潤または物價變化をひきおこすという考えかたがただちに完全雇傭を前提したことになるとは考えない。このような考えかたが「一つの」アプローチであつて、唯一のアプローチではないことはもちろんであるが、これが蜘蛛の巣理論や近代經濟學的な動學理論とそれほどちがったアプローチであるとは思われない。わたくしの前提が完全雇傭を意味するといわれる理由は需要の超過にたいして産出が何等の反應も示さないという點にあると思ふが、しかし、これは、その單位期間についてだけであつて、この場合でも、時間の経過とともに産出が變化することに注意していただきたい。單位期間をかりに3ヵ月とすれば、わたくしの前提からえられる歸結は、3ヵ月間は産出の變化はないけれども、1年に4回は産出の増減がおこるということである。そしてこの増減は、うたがひもなく、超過需要の大いさやその變化に應じて生ずる。このような状態を完全雇傭とよぶことはきでないはずである。

(2) 資本の産出係數一定の問題について。わたくしがあきらかにしたいと思つた點は、資本の産出係數 $\sigma$ が「一定でも」景氣の循環が可能であるということ、そして、具體的な變動の形はこの係數が循環的に變動するこ

とによって基本的な軌道からゆがめられるということである。資本利用度の變化をそのような意味においてとりいれようというのがわたくしの立場である。

(3) 景氣循環の中心経路の問題について宮崎氏は、「ハロッド、ヒックス以後定説化しつつある圓滑なる發展からの乖離としての景氣循環の説明をネグレクトしている」といわれるが、しかし、わたくしは充分にそれらの説に注意したつもりである。ただ、わたくしの立場からみて、これらの主張はいずれもあやまりであるというにすぎない。(8.1)式は指摘されたとおりの資本量の定常状態を中心とする運動をしめすものである。しかし、これは獨立投資を最初1回かぎりあたえられたものとして導出したもので、獨立投資をふくむ景氣變動は(8.30)式によって示されている。(8.30)式は、一定率 $g$ をもつて上昇する趨勢的成長経路を中心とする景氣變動をしめすものである。わたくしの立場は、この成長率 $g$ がハロッドやドマールの主張するような動的均衡成長率(ドマールの $ao$ )ではなく、またその動的均衡成長率は完全雇傭を維持するに必要な成長率でもないということである。かれらの主張は、産業投資が利潤とその變化に對して反應しないという前提においてはじめて導出されるものであつて、投資が利潤の大いさとその變化に應じて調整されるかぎり、變動の中心は「圓滑なる發展」経路ではないというのがわたくしの主張である。

(4) 二重計算の問題について。わたくしが都留教授の所説を二重計算として批判したのは労働力追加のための餘剩價値  $Mav$  が2度「國民所得」として計算されているからである。「國民所得」としては1回だけ、投資として計算すべきであるというのがわたくしの主張である。したがつて、これは、「有効需要」に關するわたくしの説明とは矛盾していない。わたくしの主張の要點は、國民所得計算では控除される要素でも、たとえば機械の replacement 需要について誰もうたがわないうように、「有効需要」としては獨立に作用するということである。それは1度計算すべきものを2度算入することではなく、同一の大いさの需要が2回別々に作用する事實を表現するものである。わたくしが、ことさらに「國民所得」でなく「有効需要」について論ずるのはこのためである。